

しごと

地域の稼ぐ力の強化、町民所得の向上
及びやりがいのあるしごとづくり

背景

町民アンケートの結果では、農業、水産業、商工業の振興に対して約3割の方が不満と回答しており、後継者対策を含む産業の振興に対しての町民の期待の高さがうかがえます。観光業に対しては約5割の方が普通と回答しており、一定の評価は得ているものの、世界遺産を活用した取り組み等観光分野の更なる推進が求められています。

総務省が発表した2022年度の住民税統計データによると、小値賀町民の平均所得は約257万3,000円で、全国平均所得361万2,000円の71.2%にとどまり、全国1741自治体中1580位、県内では21自治体中16位でした。新型コロナウイルス感染症の蔓延、国際情勢も影響した農水産物の価格低下や生産資材の高騰等、すべての産業において経営状況が悪化しています。

本町のすべての産業において人口減少が進み高齢化や後継者、担い手不足が深刻化しており、労働力人口の減少と産地規模の縮小が懸念されます。これらを解決していくための柱として、生産性の向上、労働環境改善、付加価値の創出による所得向上を図り、「地域の稼ぐ力の強化、町民所得の向上及びやりがいのあるしごとづくり」を推進し、小値賀町で働こう、働き続けようと思う人材確保のための基盤を確立します。

目指すまちの姿と基本戦略

目指すまちの姿

・新しい時代への対応力が強化され生産性が向上している

・製品のブランド化、新たな販路開拓が進み、離島であることの不利性が是正され、生産者の所得が向上している

・交流人口が拡大し島外からの活力が取り込み、十分な担い手が育っている

・地域の特色を活かした良質で安定した雇用の場が創出されている

基本戦略

7 産業の新しい時代への対応力を強化することで生産性の向上を図る

→P92

8 安定した付加価値の高い産品・事業により生産高・所得の向上を図る

→P96

9 交流人口の拡大による島外からの活力を取り込む

→P98

10 地域の特色を活かした良質で安定した労働の場を創出する

→P100

成果指標

目標項目	現状値	目標値(令和10年度)
現状の所得で満足していない、不安な人の割合	37.3% (令和4年度実績)	30%
観光消費額	510百万円 (令和4年度実績)	561百万円

産業の新しい時代への対応力を強化することで生産性の向上を図る

目指す
まちの姿 新しい時代への対応力が強化され生産性が向上している

現状・問題点

- 農業・水産業ともに高齢化による労力低下、機械施設の老朽化による生産能力が低下し、生産規模が縮小している。
- 全ての産業において、ITやIoT等の先進技術への理解の不足、苦手意識、高額な導入費用、導入する基盤の不足等、様々な要因により先進技術の導入が進んでいない。
- 漁業者数の減少により総漁獲量は年々減少し、漁協経営が衰退することで、運搬体制が脆弱化している。
- 農業者数の減少により産地規模は年々縮小しており、市場における安定した取引にも影響を及ぼすことが懸念される。
- 磯焼けが進行し、アワビなどの磯根資源を中心に漁獲量が大幅に減少してしまった。
- 観光客等からの商工業者での電子決済への対応を求める声は多くあるものの、町民の電子決済の利用率が低いことなどから、電子決済を導入している店舗が少ない。
- 宿泊施設や飲食店等において観光客等からの予約を電話でのみ対応する店舗も多くあり、一体的に予約を行いたいという観光客等の要望に対応出来ていない。
- 長引く燃油価格や各種資材価格の高騰、本土にはない海上輸送経費の負担等、社会情勢の動向に加え、離島という地域性が、各産業の経営を圧迫している。

町民の声

- 「人口減少が見込まれる中、小値賀町が目指すまちづくりについて、特に優先して取り組むべき項目」の第3位は、「基幹産業と産業や生活を支える業種（電気・機械修理、大工等）がともに発展する自立可能なまち」（32.3%）と上位にある。
- 「ITやデジタル環境整備で特に優先して取り組んでほしいと思うサービス」の第4位に、「町内商店街買い物注文システムの導入（配達まで）」（24.4%）があがっており、一定のニーズがある。
- 米作りへのドローン導入を進めている。

課題

- 事業従事者の高齢化に対する作業負担の軽減
- 生産基盤の強化のための先進技術の導入や手作業の機械化による規模拡大等
- 町内における電子決済の利用率上昇

施策(24)

- 生産のための機械施設の老朽化対策
- 磯焼け
- 宿泊施設や飲食店等の時代のニーズに合った予約体制の構築
- 鮮魚販売体制の見直しによる所得の向上

施策(25)



施策と主な取り組み・目標値

施策(24) デジタル技術を活用した生産性の向上

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
農業	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業推進事業 最新技術の導入を推進し、労力軽減やデータ蓄積による効率的かつ合理的な働き方を推進します。 				農林係
	<ul style="list-style-type: none"> ●機械化推進事業 既存の手作業の機械化を図ることで、担い手の規模拡大と高齢農家の経営の継続を図ります。 				農林係
	<ul style="list-style-type: none"> ●先進技術等導入基盤整備事業 先進技術や機械化を推進するために必要な、生産施設の整備改修等を推進します。 				農林係
水産業	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート水産業推進事業 最新漁労機器やIoT機器等の導入及び運用を図り、効率的かつ生産性の高い漁業を推進します。 				水産係
	<ul style="list-style-type: none"> ●先進技術を活用した藻場造成 漁獲量回復を図るため、関係機関と連携し先進技術の情報収集に努め、藻場造成事業を更に推進します。 				水産係
商工業	<ul style="list-style-type: none"> ●キャッシュレス・ポイント還元事業 加盟店舗での買い物に対して、キャッシュレス・ポイントを配布することで、地元購買の推進を図ります。 				商工 観光係
共通	<ul style="list-style-type: none"> ●先進技術等の情報発信 情報発信を行い、ITやIoT等の先進技術へ理解の醸成を図り、事業者の意識高揚を図ります。 				産業 振興課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度目標値
農作物生産量 ※輸送コスト支援事業対象品目	323.6トン (令和4年度)	→維持	323.6トン
水産物水揚量 ※輸送コスト支援事業対象品目	452.1トン (令和4年度)	→維持	452.1トン
電子決済導入店舗率	20% (令和4年度)	↑増加	40%

施策(25) 持続可能な産業体制の整備

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
農業	<p>●農村環境保全事業</p> <p>中山間地域直接支払制度、多面的機能支払制度を活用し農村環境の保全を図り、併せて耕作放棄地の発生防止を図ります。</p>				農林係
	<p>●農業法人化推進事業</p> <p>水稲栽培に特化した農業法人の設立を支援し(必要な機械等の整備等)、田植えから稲刈りまでの水稲栽培に係る負担軽減を図ります。また、荒廃農地の新たな発生を抑制するとともに、解消へとつなげます。</p>				農林係
	<p>●施設長寿命化対策事業</p> <p>老朽化する施設の補改修に対して支援し、施設の延命措置を図ります。</p>				農林係
水産業	<p>●自立型出荷体制構築事業</p> <p>鮮魚を漁業者自ら箱詰めし、直接出荷することで、出荷手数料を抑え、さらに鮮度保持処理を施し、付加価値をつけることで所得向上を図ります。</p>				水産係
	<p>●水産業企業誘致促進事業</p> <p>高齢化、後継者不足により漁業者が減少し、地域水産業の衰退を補うため、水産関連企業を誘致することで、地域内における水産物の供給量が確保され、また地域外からの雇用により人口増加が期待されます。</p>				水産係
	<p>●藻場造成拡大推進事業</p> <p>藻場を回復させることで、磯根資源の増加を図ります。また、幼稚魚の保育場等の役割に加え、脱炭素(カーボンニュートラル)を意識した取り組みを実施します。</p>			 	水産係
農業・水産業	<p>●農業漁業用燃油高騰対策事業</p> <p>本土と離島における燃油価格差異による不利性の是正のため、生産に要する燃油に限り支援します。</p>				農林係 水産係
	<p>●離島流通効率化・コスト改善事業</p> <p>離島であるために発生する海上輸送コストによる不利性の是正のため、海上輸送コストに対し支援します。</p>				農林係 水産係

7 産業の新しい時代への対応力を強化することで生産性の向上を図る

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
商工業	<p>●ワンストップ予約システム導入推進事業</p> <p>観光客等の利便性向上を図るため、関係事業者が連携し、宿泊施設や飲食店の予約を一つのシステムで管理することのできるシステムの導入を推進します。</p>				商工観光係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
農業法人の設立	1法人	↑増加	2法人
水産業企業の町内進出	1企業	↑増加	2企業
予約システムの導入	—	新規	稼働



藻場造成事業(令和5年撮影 六島漁港)

安定した付加価値の高い産品・事業により生産高・所得の向上を図る

目指す
まちの姿

産品のブランド化、新たな販路開拓が進み、離島であることの不利性が是正され、生産者の所得が向上している

現状・問題点

- 農業・水産業ともに高齢化による労力低下、機械施設の老朽化による生産能力が低下し、生産規模が縮小している。
- メロン等の農産物については、市場からの評価は高いものの、取引価格は一定しており生産資材の高騰が続く中、収益力が低下している。
- 町内の畜産業は、基本的に繁殖雌牛経営であり、食用肉となった際には、小値賀牛としての肉の販売が出来ない状況となっている。

町民の声

- 「(働いている方の)現状の所得の満足度」について、76.7%が「現状は満足しているが将来に不安」、または「現状の所得で満足していない、不安」と回答している。
- 小値賀の農産物はレベルが高く良いものがたくさんあるので、小値賀というものがブランド化されるようにPRしてほしい。
- 観光客に、小値賀の牛を食べることができないのかと聞かれる。

課題

- 高齢化により増加している肉体的・精神的な作業負担の低減
- 生産資材等の経費の高騰により悪化した収益性の向上

施策(26)



牛の搭祭共進会

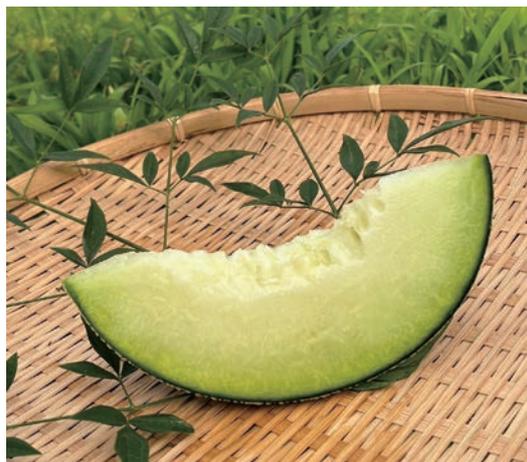
施策と主な取り組み・目標値

施策(26) 小値賀の特性を生かした商品開発とブランド化

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
農業	<p>●農業収益力向上事業</p> <p>収益性の高い既存作目を残しつつ、機械化で労力軽減が出来、高齢者でも栽培可能で、これからの気候変動にも対応できる作目の栽培を推進します。</p>				農林係
	<p>●農産物ブランド化推進事業 町民等</p> <p>特産品を生かした地域ブランド化の推進を図るため、市場調査に係る経費、販路の拡大に向けて必要となるPR経費や商談経費、付加価値を高めるために必要となるパッケージ開発経費等に係る支援を行います。</p>				農林係
全般	<p>●小値賀牛への取り組み 町民等 未来会議</p> <p>町内で肥育に取り組む生産者の支援・育成に取り組む、名実ともに「小値賀牛」を町内で食べられる体制の構築を図ります。</p>				農林係
	<p>●ふるさと納税返礼品への取り組み</p> <p>ふるさと納税返礼品への取り組みと、地域の特性を活かした商品開発を推進し、関係人口の増加と外貨の獲得を図ります。</p>			 	産業振興課 企画係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
農産物の商標登録数	0 (令和4年度末現在)	↑増加	1
町内店舗での小値賀牛メニュー販売	なし	新規	あり
農業生産額	526百万円 (令和4年度)	→維持	526百万円
水産業生産額	533百万円 (令和4年度)	→維持	533百万円



交流人口の拡大による島外からの活力を取り込む

目指す まちの姿

交流人口が拡大し島外からの活力が取り込め、十分な担い手が育っている

現状・問題点

- 全ての産業において、働き手・担い手・後継者が不足している。
- 農業研修制度、漁業研修制度においては、全国的に同様の制度が出来ており、制度開始当初にあった制度の優位性が無くなり、離島という地理的条件の不利性のみが残っている状況になっている。水産業においては、そこまで不利に働くことはないものの、農業においては地理的不利性が顕著にでる。
- 各種観光関連イベントにおける物販や広報活動に参加する企業、人材が不足しており、積極的な参加に至っていない。
- 観光客数がコロナ禍の影響により大きく減少したが、現在(令和5年)でも80%程度の回復にとどまっている。
- 観光客が町内でお金を消費する場所が限られており、町内に広く経済波及効果が行き渡っていない。
- 民泊民家の減少により、修学旅行等の団体客の受入が難しい状況になってきている。
- 観光園地において、きれいなトイレは観光客の大半を占める女性客にとって大事な要素となるが、汲み取り式トイレが残っている箇所もあり、観光におけるマイナス要素が大きい。

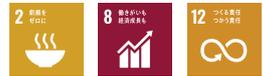
町民の声

- 「観光振興について、特に力を入れるべきだと思う項目」について、第1位「まちの資源を活用した小値賀ブランドの確立による知名度向上」、第2位「総合的な観光戦略の構築等観光まちづくりの推進」と続いている。
- 観光を小値賀町の政策として明確に位置付けすることができれば、行政と民間との役割分担をはっきりさせることができるのではないか。地域としてありたい姿を定め、それに適したターゲットを決め、受け入れ態勢を整備したい。
- 観光客に、小値賀の牛を食べることができないのかと聞かれる。

課題

- 閑散期における観光客誘客のための観光メニューの開発
- 修学旅行等の団体客の受入をするための民泊民家の増加
- 特色あるお土産品の開発
- 園地トイレの改修

施策(27)



施策と主な取り組み・目標値

施策(27) 観光の振興等による交流人口の拡大

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民 	地域 	行政 	
商工観光	<p>●観光振興計画の策定 町民等 未来会議</p> <p>市場分析に基づいた地域の魅力づくり・観光コンテンツの磨き上げ・受入環境の整備・戦略的な情報発信強化等により、小値賀の地域ブランド力向上を図るための観光振興計画を策定します。</p>				商工観光係
	<p>●食のPR事業 町民等 未来会議</p> <p>観光客の旅の目的の1つの「食」の満足度を高めるため、小値賀の食材を活用した料理の提供体制を整え、情報発信を行います。</p>				商工観光係
	<p>●民泊(農泊)推進事業</p> <p>民泊民家の新規登録、既存民泊の継続を推進するために、施設整備等に係る更新や改修費用の支援、民泊部会による活動への支援を行います。</p> <p>※小値賀町では、農泊のことを民泊と呼んでいます。</p>				商工観光係
	<p>●観光関連施設の維持管理補修事業</p> <p>園地やトイレ、案内板等の観光関連施設について、適切な状態に維持補修を行います。</p>				商工観光係
	<p>●特色を活かした観光メニューの開発推進 町民等</p> <p>閑散期における観光客誘致につなげるために、離島ならではの魅力に加え、2次離島や空港等の他の離島にはあまりない小値賀町の特色を活かした観光メニュー開発への取り組みを推進します。</p>				商工観光係
農業	<p>●滞在型市民農園事業の検討</p> <p>都市部の移住先を求める方が、週末等に島暮らし体験ができる簡易宿泊施設を併設した市民農園を整備し、交流人口の増加から移住、定住、農業後継者への確保対策を進める検討をします。</p>				農林係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
観光客延べ数	37,219人 (令和4年実績)	↑増加	41,000人

地域の特色を活かした良質で安定した労働の場を創出する

目指す まちの姿

地域の特色を活かした良質で安定した雇用の場が創出されている

現状・問題点

- 水産業においては、漁場が遠く島を視認することが出来ないような海上で漁を行う事もあるが、基本的に1人での操業となるため、万が一の事故の際に船の場所を知らせる設備の導入が命を救うことにつながるが、今の漁船にはそういった機能がほとんどついていない。
- 島に移住を希望する者の多くが雄大な自然の中でのゆっくりとした生活を求めているが、現実には都会と同じように仕事に追われる日々を送ることとなり、理想と現実のギャップの中でやむなく島を出ていく方も多い。
- 大きな企業がなく就職先としての雇用の場が少ないが、人口規模が小さいため多様な職種での起業は難しい状況である。
- 第1次産業において雇用できる法人が少なく、個人就業に大きく依存している状態となっているが、個人での就業はハードルが高いため、担い手不足となっている。

町民の声

- 「(働いている方の)今の労働環境の課題」について、「特に課題はない」が23.3%で、他の方は、「体力的な負担」(29.3%)、「精神的な負担」(28.1%)、「収入が少なく、または不安定で生計が苦しい」(20.4%)、「労働日数や労働時間、残業が多すぎる、休みがない」(15.1%)などとなっている。

課題

- 海難事故における救助体制の整備
- 低賃金、長時間労働、労務負担の是正

施策(28)

- 就職先としての企業の確保

施策(29)

- 漁港の棧橋等の水産基盤施設の老朽化対策

施策(30)



施策と主な取り組み・目標値

施策(28) 先端技術等を活用した労働環境の改善支援

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
水産業	<ul style="list-style-type: none"> ●海難発生時の即時救難体制の整備 IoT機器等を活用した先端技術により、海難発生時に速やかな人命救助が可能な体制を構築し、安心して働ける労働環境を整備します。				水産係
全般	<ul style="list-style-type: none"> ●先進技術導入推進事業 全産業において、労働時間の短縮等、良質で安定した労働環境に改善するための先進技術の導入を推進します。				産業振興課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
新規農業研修生数	1名 (平成30年～令和4年度)	期間累計	5名
新規漁業研修生数	3名 (平成30年～令和4年度)	期間累計	5名

OCEAN SOLUTION TECHNOLOGY **トリトンの矛 IoT2.0 (型式: OST-2500)**

トリトンの矛 IoTは、航跡の自動登録、漁獲物・漁具漁法等の操業情報作成サポート、海況の可視化と予測による漁獲向上を実現

出港から帰港まで操作不要で航跡自動記録 **アプリで操業情報の確認**

トリトンの矛 IoT2.0

※船のポール等に設置する (LTE・GPSトラッカー内蔵)

【出港時】漁船ブレーカー連動でON 【操業時】操作不要 自動航跡記録 【帰港時】漁船ブレーカー連動でOFF

※漁獲情報は、漁船システムから仕切り書データを連携しますので、漁業者が自分でデータを入力する必要はありません。

※機種によって、アプリやIoT機器の仕様が異なります。



先端技術(漁業者支援システム)の導入

施策(29) 担い手、後継者を確保するための基盤整備

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
農業 水産業	<p>●後継者対策事業</p> <p>地域おこし協力隊制度を活用し、県の施策と連携した町独自の研修事業を実施します。独立時の支援を充実させ、独立後のフォローアップ体制の充実を図ります。</p>	 	 	 	産業 振興課
水産業	<p>●養殖業生産供給体制強化事業</p> <p>急激な漁業者の減少が想定される中で、地域内における水産物の供給量を確保するため、養殖事業者の雇用確保及び生産体制の強化を図ります。</p>				水産係
商工業	<p>●雇用機会拡充事業 未来会議</p> <p>創業(事業承継含む)または雇用増を伴う事業拡大に対する支援を行います。</p>				商工 観光係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
新規農業研修生数	1名 (平成30～令和4年度)	期間累計	5名
新規漁業研修生数	3名 (平成30～令和4年度)	期間累計	5名



10 地域の特徴を活かした良質で安定した労働の場を創出する

施策(30) 漁港の維持管理

分野	主な取り組みと方向性	主体		支援	関係課
		町民	地域	行政	
水産業	<p>●水産基盤整備事業</p> <p>水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図り、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給体制を構築します。</p>				<p>建設 営繕係 水産係</p>

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
水産業生産額	533百万円(令和4年度)	→維持	533百万円

